

中村かずひこ通信

【発行元】中村かずひこと未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4
Tel. 0285-82-6285 e-mail tonpei@i-berry.ne.jp
ホームページ <https://www.nakamurakazuhiko.com>



vol.71



一般質問が実現しました！

『クラウドソーシング』の普及に向けて講習会を実施

インターネットを活用し、デザインや文書作成などの仕事をする仕組み『クラウドソーシング』は、自分のライフスタイルに合わせて、好きな場所・時間に仕事ができる新しい形の在宅ワークとして注目されています。真岡市では『クラウドソーシング』の普及を図るため、市民を対象とした無料の講習会を、2月にオンラインで開催することとなりました。

【日程】2/19(金)午前10時～ 【定員】20名程度 【問い合わせ】真岡市生涯学習課 TEL0285-82-7152

※実現に向けてご尽力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。

新議場での初論戦！

12月定例議会報告 11/30 ▶ 12/16

12月定例議会が、11月30日(月)から12月16日(水)の17日間 にわたって行われました。

今回、執行部から提出された議案は『まちづくり基金条例の制定』や『GIGAスクール小中学校学習者用端末の取得』など 21議案で、いずれも原案通り可決しました。

一般質問

議員による質疑・一般質問は、12月7日(月)、8日(火)の2日間行われ、中村は8日の2人目として登壇。4件の課題について一般質問を行い、執行部の考えをいただきました。

執行部は答弁の中で、

◆『クラウドソーシング』の普及を目的とした講習会を、2月に開催すること。

◆令和3年度からの組織機構見直しにより『協働のまちづくりを推進する専門の部署』と『教育分野の課題を分析し、施策を企画立案していく部署』を新設すること。

などを明らかにしました。

(中面に関連記事)



中村が行った一般質問の内容

1. 新型コロナウイルス感染症の対策について

- (1)『接触感染』に対する予防策について
- (2)外国籍の市民に対する注意喚起と啓発活動について
- (3)市民に向けたガイドブック等の作成・配布について
- (4)風評、差別、偏見などを排するための都市宣言について

2. 不登校対策について

- (1)今後の取り組みについて
- (2)『教育機会確保法』成立後の方針の変更点について

3. 組織機構の見直しについて

- (1)協働のまちづくりを推進するための専門部署の設置について
- (2)『教育研究所』の設置について

4. 起業家等への支援策について

- (1)真岡市版『ご当地ビズ』の開設について
- (2)『クラウドソーシング』の普及促進について

「見逃した！」という方に
バックナンバーをお送りします
これまで『未来をつくる会』では、毎回定例会議終了時に、「中村かずひこ通信」を発行して来ましたが、1〜70号までを見逃された方は、お気軽にご連絡下さい。
こちらからお送りさせていただきます。

今回から一般質問でのやり取りが、インターネットの録画配信でもご覧いただけるようになりました。



次回発行予定日

次回の「中村かずひこ通信」は

5月23日(日)

発行予定です。新聞の折り込みチラシをご覧ください。

市民により開かれた議会を目指して

『広報広聴準備委員会』が発足

真岡市議会では、このほど『広報広聴準備委員会』が発足し、10月23日(金)に行われた第1回目の会議において、中村が委員長に選出されました。

現在は、令和3年度からの『議会だより』のリニューアルに向けて話し合いを続けております。今後は、ホームページの充実化やSNSの活用、さらには『議会報告会』のような広聴活動のあり方などについても、市民の皆様に分かりやすく、より開かれた議会づくりのため、メンバーとともに議論を深めていきたいと考えております。

広報広聴準備委員会のメンバー

委員長 中村かずひこ
副委員長 櫛毛 隆行 議員

麦倉 竹明 議員
大貫 聖子 議員
渡邊 隆 議員

藤田 勝美 議員
七海 朱美 議員





中村かずびと議会レポート

12月定例議会 一般質問



質問のやりとりが、インターネットの動画でご覧いただけるようになりました。

【答弁者】

石坂 真一	市長
田上 富男	教育長
野澤 伸一	市民生活部長
石田 誠	健康福祉部長
滝田 真	産業部長

質問:中村かずびと

1.新型コロナウイルス感染症の対策について



質問 日本国内では、飛沫感染は相当抑えられているものの、**接触感染への対応が不十分**という専門家の指摘がある。**新型コロナウイルスは、物の表面に残存する期間が長い**とされている。確かに、**インフルエンザは前年同時期の約300分の1**に抑えられているのに対して、新型コロナウイルス感染症は拡大の一途をたどっている。このことを見ても、接触感染の予防に向けて、公共施設などでの一層の対策や、市民への啓発活動が必要と考えるが。

再質問

非常に悩ましいのが、新しい病ということで、私達の**経験則があまり通用しない**ということである。だからこそ、**専門家のアドバイスが必要**と思われるが、今後どのような形で活かしていくのか。

質問 真岡市は、**全人口の4.4%**にあたる**約3,500人**が**外国籍の人々**である。言葉や生活習慣に大きな違いがある中で、感染予防や感染の疑いがある場合の適切な対応を、いかにして促していくかは課題であると思われる。他市では、外国籍の市民が開いたホームパーティーでクラスターも発生している。**注意喚起などの取り組み**を、今後どのように進めていくのか。

要望

これまで、行政側も様々な取り組みをしてきたことは理解したが、**年末年始は人々が集まる機会が増える**時期である。ぜひ、あらゆる機会を捉えて、働きかけをしていただきたい。

質問 このほど、**埼玉県戸田市**が独自に『**新しい生活様式**』についての**ガイドブック**を作成し、**市内全戸**に配布した。**真岡市でも**、これまでホームページなどを通じて市民への情報提供を行ってきたが、重症化のリスクが高い高齢者は、インターネットができる方々ばかりではない。戸田市と**同様の取り組み**を行うべきではないか。

再質問

ガイドブックの作成により『**接触感染予防の啓発活動**』や『**外国籍の市民への注意喚起**』といった課題の克服にもつながる。また、戸田市のガイドブックには掲載されていないが、諸々の支援策から自殺防止までの**各種の相談窓口**も紹介できれば、ガイドブック**1冊**でコロナ関連の情報が**ある程度網羅**できると思われるが。

質問 このたびのコロナ禍は、病気そのものと同様に、**誤解、偏見、風評、差別**などの怖さを再認識させられた。そうしたものを**なくしていこうと**、今各地で『**シトラスリボン運動**』が展開されている。そのような市民の自発的な運動が今後も広がることを願うばかりだが、その一方で**市として公式に**、誰もが安心して暮らすための**都市宣言**を行ってもよいのではないかと。

再質問

『**新型コロナとの闘いを乗り越えるオールとちぎ宣言**』の文面を見ると、どちらかと言えば、行政のあるべき姿を書いたもののように感じる。**行政と市民がタッグを組んだ形での宣言**というものが、改めて**必要ではない**だろうか。

2.不登校対策について



質問 真岡市の教育界では、長年**高い不登校率**が課題として挙げられてきた。しかし、**ここ数年間で減少傾向**に転じ、**全国や県の数値をも下回る**ようになってきた。不登校は大変デリケートな課題であり、数値の上昇・下落のみで論じられるものではないが、学校の先生方や関係者の努力については、評価されるべきである。そこで、**これまでの取り組み**とその効果を踏まえつつ、**今後どのように不登校対策を進めていくのか**、相談体制の充実化やオンラインの活用も含めてお聞きしたい。

答弁 各学校から提出される『**個別支援票**』を実態に合うように**改善を施し**、目標設定や支援による効果、支援方法の改善などを記録する様式とした。また、医療機関や児童相談所などからの情報が得られるよう、**こども家庭課との連携を強化**した。さらに、不登校となった子ども達とその保護者に、**家庭訪問や電話連絡**などを行ったことで、不登校の減少につながったと考えている。今後、子ども達が魅力を感じる学校づくりに向けて、さらに指導・助言をするとともに、**ICTを活用**した支援策も**検討**していく。

要望

現在、ライプリー教室は**青年女性会館**にあるが、これまでは**保護者からの相談**を受けるにも、**スペースの確保が難しかった**という声を度々聞いてきた。
今回、**消費生活センター**が、青年女性会館から**新庁舎に移転**したことにもともない、**空きスペース**もできたことと思う。そうした場所を**有効に活用**しながら、**相談機能の強化**につなげていただきたい。

質問

平成28年12月に『**教育機会確保法**』が成立した。不登校となった子ども達の『**学校を休む必要性**』と『**フリースクールなど学校以外の居場所**』を**法律で認めた**ことは画期的である。
ただし、不登校の子ども達の中にも様々なタイプがある。法律の理念が誤解されてしまい、学校に復帰した方が望ましい子ども達が置き去りにされることを懸念する専門家もいる。
この法律が**真岡市の不登校対策**に与えている**効果や影響**を、どのように分析しているのか。

答弁

『教育機会確保法』の成立後、不登校対策で変更したことが2点ある。
(1) **フリースクールなど学校以外**の場で学習活動や教育相談を受けた場合に、**在籍する学校**での**出席扱い**に関する方針を定めた。
(2) 日本での義務教育を修了していない**外国籍の成人**に対して、**夜間中学**への通学を支援する。
なお、この法律の効果としては、不登校の子ども達を支援する機関やフリースクールなどと、学校や教育委員会の相互連携が深まったことが挙げられる。

3. 組織機構の見直しについて



質問

市役所の**新庁舎がオープン**したが、この機会に建物だけでなく、行政の**組織機構も見直し**が必要と思われる。
現在、真岡市では、NPO・ボランティア団体などは市民生活課、自治会活動は総務課、地域公民館や男女共同参画は生涯学習課というように、**市民との協働推進**に関する**部署が分散**している。窓口を一本化させて『**協働推進課**』のようなものに再編成をしてはどうか。

答弁

これまでも真岡市では、市民サービスの向上と効率的な行政運営が図られるよう、行政の組織機構の見直しを進めてきた。
令和3年度からの組織機構の見直しにおいて、市民との協働のまちづくりを推進することを目的として、**自治会や地域づくり事業、NPOやボランティア支援、男女共同参画事業**などを**包括的に所管する部署の新設**を検討している。

要望

協働のまちづくりの専門部署の設置については、私自身、長きにわたって議会で訴え続けてきたテーマである。
実現に向けて動き出していることを知り、大変うれしく思う。
ぜひ、**市民に対してワンストップで対応できる部署**にしていきたい。

質問

今日の教育現場は、高い専門性が求められる課題が山積しており、**教育分野のトータルプロデュース**を担う部署は不可欠である。
真岡市独自の『**教育研究所**』を設置すべきではないか。**県南6市**で自前の教育研究所が**ないのは真岡市だけ**だが。

答弁

真岡市教育委員会では、平成30年度から指導主事7人体制で、学習指導や教職員研修、教育相談などの業務を進めてきたところである。
令和3年度からの組織機構の見直しにおいて、教育分野の**諸課題を分析**し、有効な施策を**企画立案する部署の新設**を検討していく。

4. 起業家等への支援策について



質問

今、全国各地で**起業家の育成・支援**のほか、**既存の事業者の経営指導**も行う『**ご当地ビズ**』を設置する自治体が増えている。
経営指導の担当者を全国から公募し、成果を重んじる運営方法であるため、各地で大きな実績を生んでいる。
真岡市とほぼ同じ人口規模の**熊本県天草市**では、開設から3年で**約4,400件の相談**があり、**100件近くの新規事業**を立ち上げたという。真岡市でも設置を検討してはどうか。

答弁

現在、栃木県産業振興センター内に『**栃木県よろず支援拠点**』が設置され、中小企業診断士やITコーディネーターなどの専門家達が、**経営指導**の業務を担っている。
また、**真岡商工会議所**には、よろず支援拠点の**サテライト拠点**が設置され、**毎月第1・第3金曜日**に**相談会**を実施している。
今年度は、11月末までに46社、51件の相談があった。
今後も『**栃木県よろず支援拠点**』を利活用してもらえよう広く周知していく。

再質問

確かに、**各都道府県に1ヶ所ずつよろず支援拠点**が設置され、起業家や既存の事業所の経営指導を行っている。しかし、昨年度だけ見ても全国で**32万6,000件の相談**があった。
現状では**十分に対応できていない**こと、そして、**より細分化した組織が必要**ということは、**国も認めている**課題である。『ご当地ビズ』が、全国各地に広がっているのには、そうした背景もある。
また、月2回出張で来るというが、**常に相談できる場所の方が望ましい**のではないか。

答弁

『**栃木県よろず支援拠点**』は、**コーディネーターが28名**在籍をしている。これだけの人材を改めてそろえるのは大変難しいと思う。
それならば、商工会議所や商工会のような経済団体などと、こうした拠点が**もっと利用しやすくなる方法を提案**して、支援をしていきたいと考える。

要望

『ご当地ビズ』については、今回初めて提案をさせていただいた。
今後、**コロナ禍**によって**地方経済**がさらに**冷え込む**ことが懸念されている。それを**立て直していくためにも**、ぜひ検討していただきたい。

質問

『**クラウドソーシング**』は、**インターネットを活用**して、文書作成やデザインなどの仕事が受発注できる**新しい形の在宅ワーク**である。
特に今、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートワークが一般化しつつある中で、その需要はさらに高まっている。
普及・促進を図るために、市民を対象とした**講習会**の開催や**相談窓口**の開設を、これまで度々提案してきたが、現在どのように検討されているのか。

答弁

真岡市では、**令和3年2月**に『**クラウドソーシング**』の**講座を開催**することとなった。
初心者向けの講座として考えており、市のホームページや広報紙などを通じて**1月中旬から募集**していく。
定員は20名程度とし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、**オンラインでの開催も**視野に入れて検討している。

要望

今回、初めて『クラウドソーシング』の講習会が開かれることになったが、これを**一過性のものとせず**、**今後も継続的に**取り組んでいただきたい。

新たな動き・取り組み

ワクチン

ワクチン接種の予定

医療従事者…2月下旬～
65歳以上…4月～
その他一般の方…未定

(今後の国の動向などにより、
スケジュールが変わる可能性が
あります。)

※ワクチンは2回接種

問い合わせ: 健康増進課 ワクチン接種推進係 ☎ 0285-83-6208

PCR検査

高齢者施設・障がい者施設の職員を対象に
PCR検査(2回分)の費用を全額補助

問い合わせ: 健康増進課 健康支援係 ☎ 0285-81-6946

成人式

10月30日(土)

午前・午後の2部制で実施

午前 真岡・大内 午後 山前・中村・二宮

会場はいずれも市民“いちご”ホール(市民会館)

レンタル衣装の

キャンセル料を

補助します

キャンセル料の50%(最大2万円)

問い合わせ: 生涯学習課 女性青少年係 ☎ 0285-82-7152

事業所向け 金融支援

3/31 締切

真岡市緊急対策資金
(貸付)

限度額 1,000万円

対象: 売上が前年同月比で
3%以上減っている
事業所など

緊急対策資金の返済が、
困難な事業所に対して、
措置期間の延長などについて
ご相談を受け付けています。
(詳しくは取扱金融機関まで)

▶

※新年度も!
なお、令和3年度以降も緊急対策
資金と同様の融資制度の創設を
検討中です。

問い合わせ: 商工観光課 商業係 ☎ 0285-83-8643

営業時間 短縮協力金

対象期間

① 1/15(金)20時～2/7(日)24時

② 1/16(土)20時～2/7(日)24時

③ 1/27(水)20時～2/7(日)24時

受付期間

2/8(月)～3/5(金)

栃木県にインターネットまたは

郵送で受付(当日消印有効)

問い合わせ: 営業時間短縮協力金コールセンター ☎ 028-341-1787

悩みや不安を抱えている方に (各種相談窓口)

こころの健康相談

☎028-673-8785

9時～17時 (土・日・祝休)

栃木のいのちの電話

☎028-643-7830

24時間

よりそいホットライン

(ガイダンスで専門的な対応も)

☎0120-279-338

24時間

●チャイルドライン

(18歳以下が対象)

☎0120-99-7777

16時～21時

●子どものSOS相談窓口

☎0120-0-78310

24時間

●子どもの人権110番

☎0120-007-110

平日8時30分～17時15分

そのほか、SNSを使って
の相談については、厚生労働省のホームページに一覧が掲載されています。



市議会の対応



真岡市議会では、昨年4月から『新型コロナウイルス感染症対策支援本部』を設置し、対応を協議してきました。

1月15日(金)には、正副議長と各会派の代表が石坂市長に、

- (1)成人式の中止を受けて、新成人のサポート
 - (2)感染予防策、感染後の対応、事業者への支援策などの強化
- という2種類の要望書を提出しました。

ご覧ください

中村のホームページと『中村かずひこ通信』(69・70号)に
コロナ関連の支援策を掲載しています。



現在、中村のホームページに、コロナ関連の支援策などをまとめて掲載しています。皆様にご活用いただければ幸いです。

また、『中村かずひこ通信』の前号、前々号にも、支援策の一覧を掲載しています。『見逃した!』という方には、ご連絡いただければ、お送りさせていただきます。(すでに終了した支援策もあるのでご注意ください。)

コラム すーむあっぴ

今、全国各地で『ご当地Biz』という組織を立ち上げる自治体が増えてきている。この『ご当地Biz』は、起業家の支援や、既存の事業者に対する経営指導を行うことを目的として、静岡県富士市が平成20年に開設した『f-Biz(エフビズ)』がモデルとなっている。

この『f-Biz』については、真岡市議会でも今から4年前の平成29年、当時の産業建設常任委員会が行政視察をしている。実を言うと『f-Biz』は諸般の事情により、今は閉鎖しているのだが、視察の際に当時の責任者から『年間相談件数は4,000件以上』、『相談に来た事業所のうち7割が売り上げを向上』、『廃業の相談に来た事業所を再生させたこともあった』という説明を受け、非常に驚かされた。

ただし、この『f-Biz』の運営費は年間約6,500万円。人口約25万人の富士市だからこそできる事業という受け止め方をしている、私自身もこのテーマを議会で取り上げることが今まで躊躇してきた。

しかし、冒頭で述べたように『f-Biz』を参考事例とした『ご当地Biz』が、全国各地で増えつつある。いずれのところでも、経営指導の担当者を全国から公募で選び、1年単位で契約更新としている。責任の所在を明確にし、成果を問う環境にしていることもあるのだろう。各地で大きな実績を生み出しているようだ。

“ポストコロナ”に求められる仕掛けとして

真岡市とほぼ同じ、人口約8万人の熊本県天草市が設置した『Ama-biZ(アマビズ)』は、開設から3年で相談件数が約4,400件。そして100件近くの新規事業立ち上げに結び付けているという。なお、この『Ama-biZ』の運営費も、年間約2,500万円かかっているが、ここで問われるのは『費用対効果』という言葉の捉え方ではないだろうか。それは決して、安上がりの政策を展開すればいいということではないはずだ。

コロナ禍に直面して以降、地方経済を立て直していくために、多額の費用が投入されてきた。にもかかわらず、今後さらなる疲弊が懸念されているのである。本当の意味で再建を遂げていくには、起業家の育成や既存の事業者のサポートを担う『ご当地Biz』は、必要な仕掛けとなっていくように思うのである。

12月定例議会の一般質問で提案をした際、執行部の答弁によれば、各都道府県に1ヶ所ずつ整備された『よろず支援拠点』の活用を図っていく方針とのことだった。しかし、全国の『よろず支援拠点』には、昨年度だけでも32万6,000件の相談があり、現状では十分に対応できていないこと、そして、より細分化した組織が必要ということは、国も認めている課題である。何よりも、国が『よろず支援拠点』の整備を進めた背景に、富士市の『f-Biz』の成功事例があるという事実は見逃すべきではない。

中村かずひこ活動日誌

10月

1日	市政功労者表彰式典	19日	あいさつボランティア
5日	あいさつボランティア	会派『もわか新時代』勉強会(於高根沢町、那珂川町)	
6日	『ひばりの会』定例会	21日	田中良・杉並区長を囲む会(於東京都新宿区)
	小高齊・市貝町議などと面会	21~22日	清溪セミナー(於東京都・日本青年館)
11日	大谷地区防災訓練	23日	会派代表者会議
12日	あいさつボランティア		議員協議会
13日	真岡新聞音訳作業(『ひばりの会』の活動として)		議員研修会
14日	議会だより編集委員会		広報広聴準備委員会
15日	会派『もわか新時代』大学生インターン合同勉強会	26日	あいさつボランティア
16日	全国若手市議会議員の会OB会役員会(於群馬県渋川市)	29日	大学生インターン勉強会

11月

2日	あいさつボランティア	24日	会派代表者会議
	栃木県手をつなぐ育成会全体研修会(於宇都宮市)		議会運営委員会
6日	広報広聴準備委員会		議員協議会
	芳賀郡市町議会議員自治研修会		広報広聴準備委員会
9~10日	全国若手市議会議員の会OB会研修会(於大阪府泉佐野市)		地域公共交通計画(案)に関する地区説明会
14日	倉山満氏講演会(於:栃木市)	26日	一般質問の通告書を出す
15日	FMもわか開局記念式典	27日	質疑・一般質問調整会議
16日	あいさつボランティア		※その後、担当課によるヒアリング
17日	真岡市教育祭	30日	あいさつボランティア
	会派建議要望の回答書受け取り		12月定例議会開会
18日	会派『もわか新時代』勉強会		

12月

1日	『ひばりの会』定例会	13日	真岡地区遺族会役員会
	広報もわか音訳作業(『ひばりの会』の活動として)	14日	あいさつボランティア
7日	あいさつボランティア		総務常任委員会
	質疑・一般質問1日目	16日	12月定例議会閉会
	会派代表者会議		議会だより編集委員会
	議会運営委員会		議会活性化等検討委員会
8日	議員協議会		広報広聴準備委員会
	質疑・一般質問2日目	18日	年末の交通安全県民総ぐるみ運動街頭指導
	※この日、2人目として登壇	21日	あいさつボランティア
	広報広聴準備委員会	24日	広報広聴準備委員会
12日	親子で楽しむ合同クリスマス会	25日	新型コロナウイルス感染症対策支援本部会議